

(参考様式第9号の2)

令和8年度支援業務に係る事業計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(法人の名称) 合同会社ほくと

1 事業実施の方針

昨年度事業実績を踏まえ、やや縮小した形で事業を継続する。

2 事業の実施に関する事項

業務種別	業務内容 (住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。)	実施予定場所	従事者の予定人数	対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
法第62条第一号に掲げる業務	現時点で実施予定なし				
法第62条第二号に掲げる業務	①住まい探しに係る相談 相談料3,000円/1時間分 ②不動産店への同行による 入居支援 同行支援5,000円/1時間	①事務所 ②各不動産店 (宗像市内)	①2名 ②1名	住宅確保要 配慮者全般 ①6名 ②3名	1,000千円
法第62条第三号に掲げる業務	①定期的な訪問による見守り 見守り支援3,000円/1時間 ②生活安定に関する情報の提供	①②支援対象者 宅(宗像市内)	①②2名 2名重複	住宅確保要 配慮者全般 ①6名 ②3名	800千円
法第62条第四号に掲げる業務	居住支援法人の活動に係る 関係機関との勉強会	宗像市又は福津市	2名	各関係事業 所複数	300千円
法第62条第五号に掲げる業務					
法第62条第六号に掲げる業務	居住サポート住宅を考える 研修会の開催	宗像市又は福津市	2名	各関係事業 所複数	200千円

※生活設計・意思決定支援3,000/月推奨

<p>連携内容① 地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市・福津市居住支援協議会設立に関する打診等 ・福岡県住宅確保要配慮者居住支援法人連絡協議会へ参加 ・宗像市・福津市の自立相談支援機関と連携。自立相談支援機関からの依頼により要配慮者の住まい探しを実施
<p>連携内容② 要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・居住支援活動について理解を得られた不動産業者と連携し、サブリース用の物件提供を依頼する ・債務保証会社と連携し、入居中の生活支援サービスも含めた内容での債務保証審査を行う ・更生保護施設と連携し、出所者の自立先の調整・確保や緊急連絡先の引き受けを行う <p>※昨年も同様に行うもなかなか良い返事なし。</p>
<p>人材育成 支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・居住支援全国サミットに参加 ・居住支援法人小田コーポレーションと合同で職員対象の研修会（情報交換会）を実施

(備考)

- 1 2については住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）第62条各号に掲げる業務毎に、業務内容、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数、事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 2 2のうち「支援対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な支援対象者及び予定人数を記載する。
- 3 法第62条各号に掲げる業務のうち、実施予定がない業務については、「予定なし」の旨を記載する。
- 4 必要に応じて、欄を広げて記載する。